



小菅 久宣 議員

録画配信はこちら

まちの防災対策

Q 災害避難行動要支援者名簿情報の収集は

A 福祉課が毎年はじめに役場内の関係課から収集

答（企画政策監）
備蓄品は、4つの小学校、町消防センター、つくし保育園、山川原地域総合センター、ニデック株式会社の計8か所の施設の防災倉庫又は、備蓄倉庫に分散して保管。簡易トイレの備蓄は、4つの小学校、町消防センター、山川原地域総合センターに保管。また、町内企業との協定で災害用仮

問 災害物資と備蓄品の状況や物資、備蓄場所、トイレ、避難所の設置等について。

答（企画政策監）
災害対策本部を設置し、人員の招集は電子メールにより全職員に一斉連絡をする。定期的に連絡体制を確認する訓練も実施している。被害情報等を収集し、職員の配備態勢や動員の規模や災害の防除対策等を協議し、防災計画に定めた任務分担に基づき、本部からの指示により応急対策等を行う。

地震対策

問 地震対策、地震災害への備えとして、初動体制はどのような行動をとり、対策、指示をされるのか。

答（企画政策監）
災害対策本部を設置し、人員の招集は電子メールにより全職員に一斉連絡をする。定期的に連絡体制を確認する訓練も実施している。被害情報等を収集し、職員の配備態勢や動員の規模や災害の防除対策等を協議し、防災計画に定めた任務分担に基づき、本部からの指示により応急対策等を行う。

問 町の大雨で増水、初動体制、対策はどうか。

答（産業政策監）
町内の一級河川、普通河川等をパトロールし水位の状況や流量などを巡視し、警戒本部を設置。本部員が参集し、情報を把握する。町内の小学校区単位で再度パトロールし、協議を行う。関係機関と連携を図り対策を講じている。

水害対策

問 自治会と連携・周知・また共助で、共に行動する体制は。

答（企画政策監）
震災直後においては出火の防止、安否確認、避難誘導、避難所の運営など、自治会や自主防災組織などの協力が必要。平時から町が実施する出前講座にて、自主防災組織の役割について伝え、意見交換等をする。

問 緊急に消防署へ119番するのが普通で、次に地域での初期消火になる。行政の対応はどうか。

答（企画政策監）
消防本部の無線を傍受や消防情報メールの受信、消防署からの電話で火災を覚知する。建物等火災を覚知した際



増水した河川

火災対策

問 河川における国・県・町の連携体制、防水対策のあり方。

答（産業政策監）
大雨時に重点的にパトロールを実施するのは町内の一級河川や、過去に溢水や越水した普通河川。県との連携体制については、県防災情報システムを利用している。

問 避難行動要支援者名簿情報の収集作業は、地元民生児童委員、自治会等の協力なくしては大変である。名簿情報の収集は。

答（副町長）
名簿は、独り暮らしの高齢者や障がいがある方等、避難行動要支援者の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、その他連絡先、必要な避難支援情報等を掲載。情報は、福祉課が毎年、役場内の関係課から収集して取りまとめる。

避難行動要支援者名簿

問 自治会の自警団、防犯会の設置状況は。

答（企画政策監）
町内の自警団は、現在40班で自主防災組織は現在37組織ある。

デジタル教育の便利さと限界

Q スマホを使いすぎると学力が低下するのではないか

A 紙教材の良さは変わらない柔軟な学習活動の展開を



河村 善一 議員

録画配信はこちら

デジタル教育の便利さと限界について

問 町で導入したGIGAスクールの経費と効果について。

答（教育長）
令和2年度の初期段階で、一人一台端末で2450台、電子黒板114台、書画カメラ101台、その他LAN設備を導入し、2億5千万かかった。その後、毎年経常的な事業費がかかっており、令和6年度は2000万円の経費を要している。

ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びへの取り組みが進んだこと。一斉一律型の授業スタイルから、自分のペースで学びを深める個別最適な学びが進み始めていることがあげられる。



タブレットを使用する児童

問 週刊誌で「デジタル教育で日本人がバカになる」と特集しているが、どう思うか。

答（教育長）
5年前に教育長に就任した当初、東北大学川島隆太教授の「スマホが学力を破壊する」という著書を読み、本町の子どものスマホ等メディア利用時間が全国平均に比してかなり長いことから、大きな危機感を持った。その現れが減メディア・親読書というポスターフレーズになった。

デジタル機器の過度な利用により学力が下がるという研究結果は世界的に散見され、本町においても、そういったリスクと向き合い、児童生徒の自己調整力の育成に注力していかなければならない。

問 漢字が書けない、文章が書けない子が増えている。

答（教育長）
極端に漢字の力が落ちてきているとは聞いていない。タブレットだけでは、筆圧が弱く、形が整いにくいという課

題が生じているとは考えられる。手書きの重要性は認識している。

問 アナログ（紙）教材の重要性について。

答（教育長）
アナログ（紙）教材のよさは、どれだけデジタル機器が発達しても変わることがない。例えば、紙の辞書を引くことにおいては、探した語の意味・用法・用例を一度に見渡すことができる。

アナログがデジタルかの二項対立的な考えでなく、それぞれの良さを活用して、柔軟な学習活動を展開していくことが肝要と考える。

全国学力調査でみる町の課題

問 令和6年度全国学力・学習状況調査での滋賀県と本町の結果について。

答（教育長）
調査の結果から、基礎的・基本的な知識や技能の定着が不十分である。また、自分の考えを記述することや表現の

工夫をすることに課題がある。確かな学力の育成を目指し、一人ひとりの学びの状況に応じた基礎的・基本的な知識や技能の定着に向けた指導の充実を進め、「できた」「わかる」喜びが実感できる授業づくりを努める。

障がい児者

福祉について

問 町福祉コミュニティ親の会の集まりについて。

答（福祉課長）
この度発足された「愛荘町福祉コミュニティ親の会」については、毎月、定例会を開催し、障がい福祉のあり方やお互いの思いなどを会員の皆さんが話し合い、熱心に活動されている団体と認識している。

町主催のイベントにも積極的に参加され、障がいのある方への理解について啓発を行うなど、福祉のまちづくりの一翼を担っていただいている。障がいのある方の社会参加や住みよいまちづくりに大きく推進するものと期待する。